

中高年層の社会保障に対する意識構造

東京大学 羅一等

1. 目的

本研究は中高年層の社会保障に対する意識構造を分析し、既存の理論枠組みの批判的検討と政策的含意を得ることを目標とする。欧米社会では1950年代から関連研究の蓄積があり、2008年のEuropean Social Surveyでは福祉態度(welfare attitudes)のモジュールが組み込まれ、多くの関連研究が発表された(例えば、Svallfors, 2012)。超高齢社会に突入した日本社会においても福祉政策は重要な問題であり、特に中高年層の福祉態度を経験データによって実証し、理論的・政策的議論を展開する必要がある。そこで本研究は日本の中高年層の社会保障に対する意識構造を明らかにし、今後の議論に一助することを目的とする。具体的には社会保障の充実と税負担の程度を問うた変数を従属変数とし、諸類型の規定要因を検討し、社会的・政策的含意を考察する。

2. 方法

本研究で使用するデータは2012年に実施された「中高年者の生活実態に関する継続調査(以下中高年調査)」のパネルデータである。このデータは2010年に実施された「中高年者の生活実態に関する全国調査(日本居住の50歳から84歳の男女9,600人を対象にし、有効回答者数は6,442人)」の継続調査であり、継続調査を承諾した3,193人(回収率90.8%)を対象にしている。このデータを使用する理由は、標本サイズが大きく、年齢層が限定されていて、他の社会調査と違う観点から福祉態度を聞いているからである。例えば一般的に社会保障制度の是非を問う項目には「高福祉・高負担」と「低福祉・低負担」を一次的に構成した設問が使われているが、中高年調査では「社会保障の充実」と「コストの増減」をクロスさせた四つの項目に対して回答者の意見を聞いている。本研究はこの変数を利用し、中高年層の意識構造を社会経済的地位、利害関心、政治的性向などの説明変数を用いて分析する。

3. 結果

分析の結果、第一、欧米社会を対象とした先行研究の主要仮説であるself-interestモデルとideological preferenceモデルを概ね確認できた。第二、しかし「社会保障の充実」と「コストの増減」はそれぞれ別の規定要因を持っていた。第三、self-interestモデルの中でも特に自営業は日本の中高年層の意識構造を規定する重要な要因であった。第四、ideological preferenceモデルでは支持政党による違いはあるものの政党の性格を単に「保守/革新」として解釈することはできなかった。

4. 結論

本研究では先行研究の理論枠組みを利用し、社会保障に対する意識構造を検討した。その結果得られた含意を考察すると、第一、「社会保障の充実」と「コストの増減」はそれぞれお別の軸で考える必要があり、既存の質問項目は見直す必要がある。第二、中高年層における自営業の意味に注目しより深く議論する必要がある。社会保障の充実を実現するためには生涯を通して社会保障制度の「担い手」になり続ける集団を考慮する必要がある。第三、支持政党を利用した政治的性向の測定には限界がある。

参考文献

Svallfors, S.(ed.), 2012, Contested Welfare States : Welfare Attitudes in Europe and Beyond, Stanford, Calif : Stanford University Press.

【謝辞】

本研究はJSPS科研費25000001の助成を受けて実施された。「中高年の生活実態に関する全国調査」データの使用にあたっては、中高年者の社会階層研究委員会の許可を受けた。